

公 共 下 水 道 事 業 会 計

公共下水道事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

1. 概 要

市の公共下水道事業は、昭和50年3月に事業認可を受け事業に着手し、昭和56年9月に供用を開始した。その後も認可変更を重ね、市街化調整区域を含め整備区域を拡大し、農業集落排水事業を合わせた汚水整備率はほぼ100パーセントに達している。

令和7年度も、民間企業による汚水終末処理場（浄化センター）等の下水道施設の包括管理を行う。また、下水道施設の維持管理については、「ストックマネジメント」及び「経営戦略」に基づき、計画的な点検・調査の実施や、下水道管路管理システム及び下水道設備管理システムを活用した効率的な施設の維持管理に努める。さらに、改築更新事業については老朽化した浄化センターや人孔鉄蓋の更新に加えて、総合公園新設事業や新守谷駅周辺土地区画整理事業に伴う下水道管の整備を実施する。

2. 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

款	項	7年度	構成比	6年度	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益	営業収益	1,481,909	64.4	1,482,106	61.2	△ 197	△ 0.0
	営業外収益	820,698	35.6	940,082	38.8	△ 119,384	△ 12.7
	特別利益	5	0.0	5	0.0	0	0.0
収入合計		2,302,612	100.0	2,422,193	100.0	△ 119,581	△ 4.9

(支出)

(単位：千円、%)

款	項	7年度	構成比	6年度	構成比	増減額	増減率
下水道事業費用	営業費用	2,171,811	98.1	2,174,693	96.5	△ 2,882	△ 0.1
	営業外費用	40,440	1.8	76,791	3.4	△ 36,351	△ 47.3
	特別損失	662	0.0	662	0.0	0	0.0
	予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
支出合計		2,215,913	100.0	2,255,146	100.0	△ 39,233	△ 1.7

3. 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

款	項	7年度	構成比	6年度	構成比	増減額	増減率
資本的収入	国庫補助金	937,681	84.7	554,466	44.6	383,215	69.1
	他会計負担金	154,380	13.9	26,758	2.2	127,622	476.9
	他会計補助金	526	0.0	240	0.0	286	119.2
	受益者負担金	15,714	1.4	16,207	1.3	△ 493	△ 3.0
	企業債	—	—	245,000	19.7	△ 245,000	皆減
	他会計貸付金返還金	—	—	400,000	32.2	△ 400,000	皆減
収入合計		1,108,301	100.0	1,242,671	100.0	△ 134,370	△ 10.8

(支出)

(単位：千円、%)

款	項	7年度	構成比	6年度	構成比	増減額	増減率
資本的支出	建設改良費	2,323,261	91.4	1,359,977	61.7	963,284	70.8
	企業債償還金	219,520	8.6	236,699	10.7	△ 17,179	△ 7.3
	一般貸付金	—	—	610,000	27.6	△ 610,000	皆減
支出合計		2,542,781	100.0	2,206,676	100.0	336,105	15.2

《収益的收入》

① 営業収益

○下水道使用料 1,388,105 千円 予算書P. 412

区 分		単位	7年度	6年度	増 減	増減率 (%)
総有収水量 (A)		m ³	10,049,260	10,091,780	△ 42,520	△ 0.4
内訳	定例分	m ³	10,031,000	10,078,000	△ 47,000	△ 0.5
	随時分	m ³	17,000	13,000	4,000	30.8
	一時使用分	m ³	1,260	780	480	61.5
予算額 (B)		千円	1,388,105	1,395,347	△ 7,242	△ 0.5
内訳	定例分	千円	1,384,593	1,392,706	△ 8,113	△ 0.6
	随時分	千円	3,298	2,509	789	31.4
	一時使用分	千円	214	132	82	62.1
使用料単価 (B/A)		円	138.13	138.27	△ 0.14	△ 0.1

※ 積算根拠

定例分 10,031,000 m³ × 138.03 円 (使用料単価) ≒ 1,384,593 千円

随時分 17,000 m³ × 194.00 円 (使用料単価) = 3,298 千円

一時使用分 1,260 m³ × 169.84 円 (使用料単価) ≒ 214 千円

※積算結果は、使用料単価の一銭未満を切り捨てているため差異が生じる。

《収益的支出》

① 営業費用

○管渠費 69,131 千円 予算書P. 414

[国・県： 11,600 千円 その他： 17,051 千円 下水道事業収益： 40,480 千円]

※国・県積算根拠

[国庫補助金：社会資本整備総合交付金 11,600 千円]

※その他積算根拠

[負担金：雨水処理維持管理負担金 17,051 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

汚水を確実に浄化センターまで流下させるため、汚水管渠を適切に管理する。また、家屋等への浸水を防止するため、雨水管や排水樋管等を適切に管理する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

污水管及び雨水管の管内調査・清掃及び排水樋管の設備点検並びに法面等の草刈りを業務委託で行う。また、下水道施設を効率的に維持管理するため、下水道管路管理システムを業務委託により適切に管理する。

(1) 委託料	污水管渠管理委託料	6,566 千円
	雨水管渠管理委託料	1,683 千円
	樋管管理委託料	4,593 千円
	下水道管路管理システム委託料	10,362 千円
	水質検査委託料	110 千円
	污水管路点検委託料	23,205 千円
(2) その他	修繕費ほか	22,612 千円

○ポンプ場費 131,010 千円 予算書P. 415

[国・県： 25,000 千円 下水道事業収益： 106,010 千円]

※国・県積算根拠

[国庫補助金：社会資本整備総合交付金 25,000 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

低地の管内にある汚水を浄化センターまで適切に流下させるため、高地までポンプで圧送する中継ポンプ場を適切に管理する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

建屋ポンプ場の修繕と効率的な維持管理を包括管理委託により行う。

- | | | |
|---------|---------------------------|-----------|
| (1) 委託料 | ポンプ場包括管理委託料 | 53,029 千円 |
| | (建屋ポンプ場6か所、マンホールポンプ場66か所) | |
| (2) その他 | 修繕費ほか | 77,981 千円 |

○浄化センター費 625,508 千円 予算書P. 415

[その他: 50 千円 下水道事業収益: 625,458 千円]

*その他積算根拠

[負担金: 市PR用看板経費負担金 50 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

浄化センターに流入する汚水を適切に処理し、河川に放流する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

効率的な運転管理と維持管理を包括管理委託により行う。また、汚水の処理過程で発生した汚泥の処分を業務委託で行うとともに、放流水の水質を確認するため、法令に基づく水質検査を業務委託により実施する。

- | | | |
|---------|---------------|------------|
| (1) 委託料 | 浄化センター包括管理委託料 | 362,592 千円 |
| | 廃棄物処分委託料 | 121,470 千円 |
| | 水質検査委託料 | 5,235 千円 |
| (2) その他 | 修繕費ほか | 136,211 千円 |



守谷浄化センター

○受託事業費 18,971 千円 予算書P. 415

[その他: 18,971 千円]

*その他積算根拠

[受託事業収益: 農業集落排水施設包括管理等受託負担金 18,971 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

効率的な事業運営を図るため、農業集落排水処理場及びポンプ場の運転管理と維持管理を受託する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

農業集落排水処理場と浄化センターの一体的な運転管理及び維持管理を公共下水道事業との包括管理委託により行う。

- | | | |
|---------|------------------|-----------|
| (1) 委託料 | 農業集落排水施設包括管理等委託料 | 18,971 千円 |
|---------|------------------|-----------|

○総係費 288,789 千円 予算書P. 415

[国・県: 13,200 千円 その他: 60,726 千円 下水道事業収益: 214,863 千円]

*国・県積算根拠

[国庫補助金: 社会資本整備総合交付金 13,200 千円]

*その他積算根拠

[負担金: 雨水処理維持管理負担金	57,406 千円]
[負担金: 水質規制負担金	1,920 千円]
[負担金: 排水設備補助金	800 千円]
[補助金: 児童手当給付補助金	600 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

適切な経理を行うため、料金徴収事務を業務委託で実施する。また、安定した事業の継続と効率的な運営を図るため、事業場排水調査や下水道設備管理システムの更新等を業務委託により実施する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

事業経営に必要な委託料、人件費等の経費のほか、事務所の電気代等の共通経費や水道料金と合わせて下水道使用料を徴収する経費の一部を水道事業会計へ支出する。

(1) 委託料	下水道使用料徴収委託料	65,887 千円
	下水道事業全体計画変更委託料	84,640 千円
	雨水管理総合計画策定委託料	33,000 千円
	その他委託料	8,650 千円
(2) 負担金	事業運営経費負担金	14,627 千円
	その他負担金	391 千円
(3) その他	職員給与費ほか	81,594 千円

○資産減耗費 161,811 千円 予算書 P. 418

[下水道事業収益 161,811 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

適正な資産管理を行うため、下水道施設の改築更新に伴い撤去等をする資産を固定資産から除却する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

安定した汚水処理を継続するため、下水道施設の改築更新に伴い、廃止する資産の撤去工事等を計画的に行う。

(1) 固定資産除却費	汚水管撤去工事費	15,573 千円
	構築物除却費	2,218 千円
	機械及び装置除却費	144,013 千円
	その他除却費	6 千円
(2) たな卸資産減耗費	たな卸資産減耗費	1 千円

② 営業外費用

○支払利息 26,510 千円 予算書 P. 419

[その他： 3,629 千円 下水道事業収益： 22,881 千円]

*その他積算根拠

[負担金：管渠整備事業支払利息負担金 3,629 千円]

(単位：千円)

区分	6年度末 残高見込額 (利息) (A)	7年度償還額			7年度末 残高見込額 (利息) (A - B)
		元 金	利息 (B)	計	
下水道事業債	115,431	219,520	26,509	246,029	88,922

③ 特別損失

○過年度損益修正損 661 千円 予算書 P. 419

[下水道事業収益： 661 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

下水道使用料の債権を適正に管理する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

漏水減免等の事実の発生に基づき、決算された収入額を減額修正し、収納状況に応じて還付する。

・ 過年度調定還付修正額	下水道使用料	660 千円
・ 貸倒損失		1 千円

《資本的收入》

① 国庫補助金

○国庫補助金 937,681 千円 予算書P. 420

区 分	単位	7年度	6年度	増減額	増減率 (%)
国庫補助金	千円	937,681	554,466	383,215	69.1

* 積算根拠

[国庫補助金]

- ・ 防災・安全社会資本整備交付金 923,796 千円
- ・ 下水道基幹施設耐震化事業 13,885 千円

② 他会計負担金

○他会計負担金 154,380 千円 予算書P. 420

区 分		単位	7年度	6年度	増減額	増減率（％）
一般会計負担金		千円	154,380	26,758	127,622	476.9
内 訳	管渠整備資本費負担金	千円	19,349	18,951	398	2.1
	雨水管渠整備事業負担金	千円	96,491	7,807	88,684	1136.0
	下水道整備負担金	千円	38,540	0	38,540	皆増

* 積算根拠

[管渠整備資本費負担金]

- ・ 雨水管渠整備事業償還元金負担金 14,709 千円 (償還計画に基づくもの)
- ・ 新市街地整備事業償還元金負担金 4,640 千円 (償還計画に基づくもの)

[雨水管渠整備事業負担金]

- ・ 雨水管布設工事費及び設計費 77,013 千円
- ・ 雨水人孔鉄蓋更新工事費 14,550 千円
- ・ 雨水蓋工事用資材費 4,928 千円

[下水道整備負担金]

- ・ 総合公園下水道整備事業負担金 38,540 千円

③ 受益者負担金

○受益者負担金 15,714 千円 予算書P. 420

区 分			単位	7年度	6年度	増減額	増減率（％）
賦 課 面 積			m ²	23,420	24,360	△ 940	△ 3.9
賦 課 件 数			件	61	64	△ 3	△ 4.7
内訳	一 括 納付分	猶予	件	12	15	△ 3	△ 20.0
		減免	件	49	49	0	0.0
予 算 額			千円	15,714	16,207	△ 493	△ 3.0

* 積算根拠 (一括納付分)

- 徴収猶予取消 400 m² × 310 円/m² × 80% × 12 件 ≒ 1,190 千円
- 減免事由消滅 380 m² × 780 円/m² × 49 件 ≒ 14,524 千円

《資本的支出》

① 建設改良費

○下水道建設費 2,323,261 千円 予算書P. 421

[その他：1,034,698 千円 過年度分損益勘定留保資金等：1,288,563 千円]

*その他積算根拠

[国庫補助金：防災・安全社会資本整備交付金 923,796 千円]

[国庫補助金：下水道基幹施設耐震化事業 13,885 千円]

[負担金：雨水管渠整備事業負担金 96,491 千円]

[補助金：児童手当給付補助金 526 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

適切な下水道処理を継続するため、污水管整備や老朽化した下水道施設を更新する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

汚水処理を継続するため、下水道施設の建設又は改良を行う。

(1) 委託料	施工監理委託料	7,568 千円
	改築更新実施設計委託料	80,266 千円
	污水管工事設計委託料	63,910 千円
	新守谷駅周辺土地区画整理事業設計委託料	52,212 千円
	価格調査委託料	5,500 千円
(2) 負担金	新守谷駅周辺土地区画整理事業負担金	140,167 千円
(3) 工事請負費	污水管布設工事費	401,351 千円
	污水管布設替工事費	33,729 千円
	公共污水樹設置工事費	37,840 千円
	污水人孔鉄蓋更新工事費	38,676 千円
	雨水人孔鉄蓋更新工事費	24,695 千円
	浄化センター改築更新工事費	1,340,872 千円
	中継ポンプ場改築更新工事費	26,177 千円
	マンホールポンプ設置工事費	37,958 千円
(4) 職員給与費	職員給料	15,355 千円
(5) その他	資材費	16,985 千円

② 企業債償還金

○企業債償還金(元金) 219,520 千円 予算書P. 422

[その他：35,063 千円 積立金：184,457 千円]

*その他積算根拠

[負担金：管渠整備資本費負担金 19,349 千円]

[負担金：受益者負担金 15,714 千円]

(単位：千円)

区 分	6年度末 残高見込額 (元金) (A)	7年度償還額			7年度中 借入予定額 (C)	7年度末残高 見込額(元金) (A - B + C)
		元金 (B)	利 息	計		
下水道事業債	1,358,945	219,520	26,509	246,029	0	1,139,425

企業債の借入利率別現在高の状況(7年度末見込・元金)

区 分	1.5%以下	2.5%以下	3.5%以下	5.5%以下	5.5%超	計
残高(千円)	18,558	1,097,159	23,708	0	0	1,139,425
件数(件)	2	26	2	0	0	30

4. その他

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・定額法 (ただし、取替資産については、取替法による。)

- ・主な耐用年数

建物 31年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～ 5年

工具器具及び備品 4年～ 5年

ウ 引当金の計上の方法

(ア) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(イ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

(2) 予定貸借対照表に関する注記

ア 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)の償還に対して、他会計が負担すると見込まれる額は、405,070千円である。

(3) セグメント情報に関する注記

ア 報告セグメントの概要

守谷市公共下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

